

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61221	法令等整備事務	総務部	文書法制課	シートA	1
61222	一般統計事務	総務部	文書法制課	シートA	2
61222	基幹統計調査事業	総務部	文書法制課	シートA	3
61222	調査員確保対策事業	総務部	文書法制課	シートA	4
62331	公文書保存・保管事務	総務部	文書法制課	シートA	5
62331	情報公開・個人情報保護制度事務	総務部	文書法制課	シートA	6
69999	文書印刷事務	総務部	文書法制課	シートA	7
69999	文書郵送等事務	総務部	文書法制課	シートA	8
69999	法令審査・争訟事務	総務部	文書法制課	シートA	9

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	法規担当	連絡先	948-6230
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名
H26年度	部局等名	総務部	課等名	行政情報課	担当グループ名	法規担当	連絡先	948-6230
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	法令等整備事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	市民参画による政策形成		市長公約		主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	行政情報の発信				#N/A				
取り組みの柱	広報活動の充実				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 ・松山市例規集を複製管理する。 ・市内LANによって例規システムを全職員の利用に供する。 ・松山市ホームページにより例規集をインターネットで広く一般の利用に供する。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 市民の利便性の向上、インターネット環境の整備、市職員の事務効率を向上させるため								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 何人も利用可能								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 松山市例規集(冊子版)の複製管理(配置、編成、校正、追録印刷等) 松山市例規集(データ版)の管理(編成、校正、入力、システム管理)								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.lg-reiki.net/reiki4b4/reiki.html		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		業務の性質上、引き続き実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		文書費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				18,511	15,060	14,834		14,585				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				16,227	14,362	14,191						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			16,227	14,362	14,191		14,585				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						手数料 7,711千円 使用料及び賃借料 3,117千円 消耗品 2,227千円		手数料 7,712千円 使用料及び賃借料 3,118千円 消耗品費 2,600千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,284	698	643					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	・例規集(冊子版)の編成 ・インターネットにより例規集を広く一般の用に供する。		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	例規集を編成し、インターネットにより供用することができた。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	国、地方公共団体等	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	インターネットによる例規集を一般の用に供することができ、市民生活の利便性向上に役立っている。	
H27年度の目標	・松山市例規集を複製管理する。 ・市内LANによって例規システムを全職員の利用に供する。 ・松山市ホームページにより例規集をインターネットで広く一般の利用に供する。		H27年度の主な取組内容(予定)	・例規集(冊子版)の編成 ・インターネットにより例規集を広く一般の用に供する。 特になし

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 担当グループ名	統計担当 千原 裕二	連絡先 948-6209
	部長等名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名	
H26年度	部局等名 総務部	課等名 行政情報課	担当グループ名 担当グループ名	統計担当 千原 裕二	連絡先 948-6209
	部長等名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	一般統計事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	市民参画による政策形成		市長公約		主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	行政情報の発信								
取り組みの柱	市政情報の提供手段の充実				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 統計業務に関する種々の事業を行う。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 松山市の統計情報をまとめ、各事業や各種団体の基礎資料として提供するため								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 松山市民・各種団体・各課								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 松山市統計書・人口動態の発刊(年1回) 各種統計資料の提供								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/taokei/toukei.html		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	1:有り	(有りの場合)設置場所	本館1階 閲覧コーナー
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	昭和	49	終期設定できない場合の理由		今後も継続予定				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		統計調査費		統計調査総務費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				2,663	56	2,501		12,581				
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				71	52	1,601						
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			71	52	1,601		12,581				
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、 本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						賃金:1,546千円		共済費:1,525千円 賃金:11,000千円				
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)	2,592	4	900					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	松山市統計書・人口動態の発刊(年1回) 各種統計資料の提供	H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	各種統計情報の提供をスムーズに行えている。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項	
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民や各種団体への統計情報提供が行えており、今後、オープンデータの推進の基礎的役割を担うようになるため
H27年度の目標	松山市統計書・人口動態の発刊(年1回) 各種統計資料の提供	H27年度の主な取組内容(予定)	松山市統計書・人口動態の発刊(年1回) 各種統計資料の提供 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 担当グループ名	統計担当 千原 裕二	連絡先 948-6209
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名	
H26年度	部局等名 総務部	課等名 行政情報課	担当グループ名 担当グループ名	統計担当 千原 裕二	連絡先 948-6209
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	基幹統計調査事業	事業登録区分	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	市民参画による政策形成				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政情報の発信		市長公約		#N/A			
取り組みの柱	市政情報の提供手段の充実				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	統計法等							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 基幹統計調査を実施する。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 国、地方公共団体、企業等が、各種行政施策や活動方針の企画・立案・評価を行うための資料・データを提供する。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 松山市民、松山市に住所を有する企業、学校等							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 基幹統計調査をそれぞれの調査期日で調査する。 ・調査ごとに調査員を推薦(国・愛媛県が任命) ・調査員が調査対象者を訪問し、調査票を配布・回収 ・調査票の審査を行い、愛媛県へ提出							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成含む)		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	大正	9	～	終期設定できない場合の理由		今後も継続するため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		統計調査費		H26予算措置時期	
				項	目	基幹統計調査費	H24年度	H25年度	H26年度
現計予算額(A) (単位:千円)				23,268	21,860	53,377			243,218
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				17,275	17,082	42,522			
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0			0
	県支出金			17,275	17,082	42,522			243,218
	市債			0	0	0			0
	その他			0	0	0			0
	一般財源			0	0	0			0
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						経済センサス基礎調査:18,237千円 農林業センサス:12,063千円 その他基幹統計調査:12,222千円			国勢調査:243,059千円 学校基本調査:35千円 経済センサス調査区管理:127千円
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		5,993	4,778	10,855			

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	平成26年度 学校基本調査・経済センサス基礎調査・全国消費実態調査・農林業センサス・国勢調査第3次試験調査・国政調査調査区設定	H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	調査員確保に苦慮している。
上記、主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 ↑:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	基幹統計調査をスムーズに実施した。
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項	
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	国からの委託により、全国一斉に実施するため
H27年度の目標	最も重要な統計調査である国勢調査を問題なく実施する。	H27年度の主な取組内容(予定)	平成27年度国勢調査 学校基本調査 経済センサス調査区管理 上記基幹統計調査の実施 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む) 街頭での調査員募集チラシの配布 市職員への協力依頼(調査員・指導員等) インターネット調査回答の啓発(市内各所) 愛媛県と連携してタウン誌などへの啓発記事を掲載

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	統計担当	連絡先	948-6209
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	
H26年度	部局等名	総務部	課等名	行政情報課	担当グループ名	統計担当	連絡先	924-6209
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	調査員確保対策事業	事業登録区分	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	市民参画による政策形成		市長公約		主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政情報の発信					#N/A		
取り組みの柱	市政情報の提供手段の充実					#N/A		
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	統計調査員確保対策事業委託要綱							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 統計調査に必要な調査員を登録し、適任者を常時確保する。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている状況を改善する。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 原則、松山市内在住者を対象。 ただし、松山市の調査区の調査が可能であれば他市町の在住者でも登録ができる。							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 統計調査員希望者の募集・登録、調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布、調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い、調査員の確保及び資質向上を図る。 1. 登録者数 788名(平成27年3月31日現在) 2. 機関紙の配布 調査員だけ「あゆみ」を登録調査員へ配布 3. 研修への参加 登録調査員を研修に参加させ資質の向上を図る。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/taokei/data/chousain.html		パンフレット等の有無(関係機関作成含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	昭和	49	～	終期設定できない場合の理由		今後も継続予定		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		統計調査総務費		H26予算措置時期	
				項	目	当初			
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				60	40	40	40		
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				39	39	34			
内訳(単位:千円) ※H24.25.26→決算内訳 H27→予算内訳			国支出金	0	0	0	0		
			県支出金	39	39	34	40		
			市債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	0	0	0	0		
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						通信運搬費:34千円	通信運搬費:37千円		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		21	1	6			

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	統計調査員希望者の募集・登録、調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布、調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い、調査員の確保及び資質向上を図る。		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	登録調査員不足
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	HPでの募集や登録調査員からの紹介などで登録調査員を前年度より多く確保できた。登録調査員に対して統計通信などを送付した。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	愛媛県「統計調査員登録事業」	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	統計法に基づく基幹統計調査を実施する場合、大規模調査以外の調査は登録調査員で対応できている。	
H27年度の目標	統計調査に必要な調査員を登録し、適任者を常時確保する。		H27年度の主な取組内容(予定)	統計調査員希望者の募集・登録、調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布、調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い、調査員の確保及び資質向上を図る。 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)
				HPの調査員募集ページのリニューアルや現在の登録調査員全員に調査員の紹介依頼を行いより多くの登録調査員確保に努める。

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 文書担当	文書担当 連絡先	948-6251
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主査	宮脇 康隆	担当者名
H26年度	部局等名 総務部	課等名 行政情報課	担当グループ名 文書担当	文書担当 連絡先	948-6251
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主査	宮脇 康隆	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62331	公文書保存・保管事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	行政情報の適正運用				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	情報公開・個人情報保護の推進				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	情報公開制度の適正運用								
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等	公文書等の管理に関する法律第34条, 松山市文書取扱規則								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 行政の透明性を確保し、効率的な行政運営を行うため、適切な公文書管理を行う。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 昭和37年10月に制定した松山市文書保存規則(規則第61号)に基づき、適正な公文書管理を行うことを目的に開始した。 ※現在は、松山市文書取扱規則(平成16年3月/規則第16号)による。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 主として市長部局の職員及び公文書を対象とする。								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 (1)保存期間が満了した文書を廃棄し、新たに文書を書庫に引き継ぐ。 (2)書庫の維持管理 (3)文書管理システムの運用								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/bunsvo/bunsyotantonogyomu.html		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	昭和	37	～	終期設定できない場合の理由		業務の性質上、引き続き実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		文書費		H26予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,213	2,067			43,224	17,771		
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				1,958	2,099			36,879			
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳			国支出金	0	0			0	0		
			県支出金	0	0			0	0		
			市債	0	0			0	0		
			その他	0	0			0	0		
			一般財源	1,958	2,099			36,879	17,771		
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載								文書管理システム再構築委託料:32,000千円 文書管理システムサーバー料:672千円 書庫保守委託料:684千円 流用による減あり	文書管理システム運用支援委託料:1,797千円 文書管理システムサーバー料:6,588千円 書庫保守委託料:684千円		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		255	-32			6,345			

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな文書管理ルールづくり 文書管理システムの再構築 庁舎内の文書整理 	H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	新たな文書管理ルールと新システムの適正な運用		
上記、主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> 各課の文書取扱主任を対象とした説明会などで公文書管理の意義や必要性について周知を行い、庁内の文書整理を行った。 メーカーの標準パッケージを基本とする新たなシステムを構築し、運用を開始した。 		
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項			
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等			
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内の文書整理に合わせて執務室等の物品整理も行うことで、執務環境の改善につながった。 メーカーの標準パッケージを基本とする新システムに更新することで、システムの維持管理に要する経費の節減につながった。 		
H27年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 新システムによる文書管理の運用徹底 	H27年度の主な取組内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 各課に対する説明会 保存文書の廃棄及び引継ぎ 旧北条市及び旧中島町の合併前保存文書の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 各課の文書取扱主任を対象とした説明会などを通して新たな文書管理の運用を徹底する。

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 情報公開担当	連絡先 948-6866
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主幹	担当者名 田中 敬司
H26年度	部局等名 総務部	課等名 行政情報課	担当グループ名 情報公開担当	連絡先 948-6866
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主幹	担当者名 和田 直美

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62331	情報公開・個人情報保護制度事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	行政情報の適正運用				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	情報公開・個人情報保護の推進		市長公約	#N/A				
取り組みの柱	情報公開制度の適正運用			#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	松山市情報公開条例, 松山市個人情報保護条例							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 市が保有する情報を情報公開条例に基づき、公開すること。 市が保有する個人情報を個人情報保護条例に基づき保護し、本人に開示すること。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 情報公開、個人情報保護ともに、全国的な機運の高まりを受け、条例を制定し、制度を構築した。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 情報公開、個人情報開示ともに何人でも請求できる。							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 文書法制課で情報公開請求又は個人情報開示請求を受け付ける。 行政情報を保有する課が請求書を受取り、対象となる文書を検索し、特定する。 行政情報を保有する課が条例に基づき公開、非公開など(個人情報開示請求の場合は開示、非開示など)を決定し、通知する。 文書法制課で請求者に文書の写しなどを交付し、費用を徴収する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	写しの交付 白黒1枚10円, CD-R 1枚50円など				
始・終期(年度)	平成	8	～	終期設定できない場合の理由 今後も引き続いて対応する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		文書費		H26予算措置時期	
				項	目	目	目	当初			
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				944	667	673		673			
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				255	206	256		256			
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0			
	県支出金			0	0	0		0			
	市債			0	0	0		0			
	その他			403	505	389		200			
	一般財源			-148	-299	-133		473			
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						委員報酬 208千円		委員報酬 623千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	689	461	417				

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	・情報公開条例に基づく情報の公開 ・個人情報保護条例に基づく本人に対する開示と個人情報の保護		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	情報公開、個人情報保護には、国、他自治体ともに取り組んでいる。	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市が保有する行政情報の公開と個人情報の開示に適切に対応した。	
H27年度の目標	平成27年度も条例に基づき、両制度を適切に運用する。	H27年度の主な取組内容(予定)	・情報公開条例に基づく情報の公開 ・個人情報保護条例に基づく本人に対する開示と個人情報の保護	特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む) 特になし

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251	
	部長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名	
H26年度	部局等名	総務部	課等名	行政情報課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251	
	部長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	文書印刷事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	その他				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等									
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 印刷や製本など、各課からの依頼に迅速かつ柔軟に対応できるよう効率的な体制を整備する。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 各課の印刷依頼に迅速に対応できるよう本庁舎内に印刷機等を設置している。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 全庁の職員を対象とする。								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 (1)コピー機(複合機)の設置 (2)印刷室(プリントルーム)の運営 (3)賞状等の筆耕業務委託								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/bunsvo/bunsyotantonoogyomu.html	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		業務の性質上、引き続き実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		文書費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				7,761	5,487	4,622		4,208				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				4,929	4,437	3,495						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			4,929	4,437	3,495		4,208				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						筆耕業務委託料:1,532千円 印刷機保守委託料:190千円 流用による増あり		筆耕業務委託料:1,756千円 印刷機保守委託料:190千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,832	1,050	1,127					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	・全庁的なコピー用紙削減の周知啓発 ・コピー機及び印刷機等の管理運営	H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	所属ごとのコピー用紙の使用枚数や両面使用率の実績を定期的に周知したほか、職員研修や庁内報など様々な機会を捉えて啓発を行い、職員の意識を向上させることができた。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項	
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	・両面使用率が前年度と比べて3%増加し、全庁的な経費節減につながった。 ・印刷室に設置している印刷機等の活用によって、全庁的な経費節減につながった。
H27年度の目標	・コピー削減の徹底	H27年度の主な取組内容(予定)	・コピー削減のための周知啓発を継続する。 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251	
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名	
H26年度	部局等名	総務部	課等名	行政情報課	担当グループ名	文書担当	連絡先	948-6251	
	部等長名	大町 一郎	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	主査	宮脇 康隆	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	文書郵送等事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	その他				#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等	松山市文書取扱規則								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 市から発送する郵便や小包等について、郵便割引制度の活用や入札によって経費節減に努める。 本庁と出先機関等の間の文書及び物品の集配業務を特定信書便事業者に委託し、経費を節減するとともに安全かつ確実な送達を行う。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 庁内の郵便物等の取受や発送をとりまとめることで業務を効率的に行うため、また、支所等で受け付けた市民からの申請書などを速やかに担当課に届け、迅速な処理を行うために開始した。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 松山市宛てに届く郵便物等及び松山市から発送する郵便物等を対象とする。								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 (1)松山市宛ての郵便物等の取受及び配付 (2)松山市から発送する郵便物等の集計及び発送 (3)市役所本庁と出先機関等の間の文書及び物品の集配業務委託								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/bunsvo/bunsyotantonogyoumu.html		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		業務の性質上、引き続き実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	文書費	H26予算措置時期	
				項	目	当初	追加				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				18,861	17,393			28,174			26,302
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				13,096	13,109			19,265			
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0			0			0
	県支出金			0	0			0			0
	市債			0	0			0			0
	その他			1,328	1,241			1,377			3,000
	一般財源			11,768	11,868			17,888			23,302
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						後納郵便料及び郵券購入:8,624千円 本庁と中島支所の信書等集配業務委託料:1,792千円 本庁と出先機関の信書等集配業務委託料:8,696千円 流用による減あり		後納郵便料及び郵券購入:13,000千円 本庁と中島支所の信書等集配業務委託料:2,060千円 本庁と出先機関の信書等集配業務委託料:8,661千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	5,765	4,284			8,909		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	・本庁と出先機関の間の信書等集配業務の外部委託		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	・大幅な経費節減につながるとともに、安全かつ確実な送達体制を確保することができた。
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	・外部委託を行うことで経費を大幅に節減するとともに、支所等で受け付けた市民の申請書などを安全かつ確実に送達することができた。	
H27年度の目標	・郵送料の経費節減 ・本庁と出先機関等の間の安全かつ確実な文書等の送達		H27年度の主な取組内容(予定)	・郵便割引制度の活用による経費節減 ・信書等集配業務委託の円滑な運営 特になし 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 担当グループ名	法規担当 渡部 慶	連絡先 948-6230
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名	
H26年度	部局等名 総務部	課等名 行政情報課	担当グループ名 担当グループ名	法規担当 渡部 慶	連絡先 948-6230
	部等長名 大町 一郎	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	法令審査・争訟事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A				
政策	その他				重点プロジェクト #N/A				
施策	その他				主な取り組み #N/A				
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	その他					#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等	松山市法令審査委員会要綱								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 市が制定する例規等を適正に審査する。 市を当事者とする争訟に適切に対応する。 職員の法務能力の向上させる。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 条例議案・規則・要綱・重要な契約の審査、市を当事者とする争訟について、適切に対応する。								
対象	誰を・何を対象としているのか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 市が制定する例規等 市を当事者とする争訟								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 法令審査委員会を開催し、条例案を適正に審査する。 市を当事者とする争訟について、顧問弁護士と協議し、適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力の向上させる。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		業務の性質上、今後も継続していく必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		文書費	H26予算措置時期	
				項	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				9,085	9,160	9,119		11,159		
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				7,336	6,564	14,311				
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			7,336	6,564	14,311		11,159		
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						非常勤職員報酬 3,827千円 委託料 7,733千円 流用による増あり		非常勤職員報酬 3,827千円 委託料 7,000千円		
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)	1,749	2,596	-5,192			

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 法令審査委員会により条例を適正に審査する。 顧問弁護士と協議して争訟に適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力の向上させる。 		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	行政不服審査法が改正され、新たな審理手続を平成28年度から導入する必要がある。		
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	条例の審査、争訟対応及び職員の法務能力向上の取組について、支障なく実施することができた。		
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項				
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	国、地方公共団体等			
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	例規の審査、争訟対応を適切に行っている。			
H27年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 市が制定する例規等を適正に審査する。 市を当事者とする争訟に適切に対応する。 職員の法務能力の向上させる。 		H27年度の主な取組内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 条例を適正に審査する。 顧問弁護士と協議して争訟に適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力の向上させる。 	特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)	行政不服審査法の改正に対応するため、平成28年度からの新たな審理手続の開始に向けて適切なスケジュール管理をする。